

東北大学会計大学院に提出されたリサーチペーパーの題目一覧

(～2023年度)

- 1 経営者の利益平準化行動の変遷と株価との関連性について
- 2 内部統制に関する一考察
- 3 バランス・スコアカード（BSC）の中小企業への導入フロー
- 4 国立大学法人における財務情報の分析—大規模大学を例として—
- 5 法人税法第22条第2項の検討—資産の無償譲渡を中心として—
- 6 法人税法における収益の計上時期に関する一考察—IFRSの導入を素材にして—
- 7 法人税法第22条第2項に規定する「取引」概念に関する一考察—オープンシャ・ホールディング事件を題材として—
- 8 法人税法上の役員退職給与の損金性に関する考察
- 9 多様化する保険商品の課税上の取扱いに関する一考察—保険料の損金性を中心に—
- 10 特別損益項目に関する規範的及び実証的分析
- 11 任意組合の稼得した所得の配賦に関する一考察
- 12 日本企業におけるIFRS適用要因と利益の質—早期任意適用企業に注目して—
- 13 Economic and Mathematical Analysis of Auditing
- 14 日本上場企業における内部統制の重要な不備についての決定要素
- 15 外国子会社合算税制の租税条約適合性に関する一考察—グラクソ事件を題材として—
- 16 タックス・ヘイブン対策税制の適用除外要件における管理支配基準と実体基準の意義についての一考察
- 17 日本の不動産投資信託における裁量的会計行動について
- 18 IFRSにおける金融商品の分類及び測定に関する考察
- 19 TOBにおける企業価値評価—中小企業における事例分析を通じて—
- 20 交際費等の課税要件の解釈に関する一考察—三要件説の検討を中心として—
- 21 地域銀行の戦略が業績に及ぼす影響
- 22 組織再編成に係る行為計算否認規定の解釈における趣旨・目的基準の妥当性に関する一考察
- 23 移転価格税制におけるロケーションセービングの考察—近年の動向とホンダ事件を題材に—
- 24 バランススコアカードにおける戦略及び業績評価の調査（Tencent社の例）
- 25 組織再編成に係る行為計算否認規定における不当性要件に関する一考察—ヤフー事件を題材にして—
- 26 退職給付会計における税務調整のあり方—リスク対応掛金をめぐる問題に注目して—
- 27 交際費課税に係る三要件説の意義及び問題点についての一考察（萬有製薬事件判決と平成29年福岡地裁判決を中心素材として）
- 28 デット・エクイティ・スワップの課税上の取扱いに関する一考察—現物出資等の取引の性質からの検討を中心として—
- 29 非財務指標と企業価値の関係—特許出願数を用いた実証分析に基づいて—
- 30 法人税法22条2項の適用範囲についての一考察—株式の有利発行をめぐる事件を通して—
- 31 法人が取得する損害賠償請求権の益金計上時期についての考察—法人の従業員等による不法行為の場合を中心に—
- 32 日本のPFIに関わる会計及び税務についての一考察—国際会計基準を視野に入れて—
- 33 組織再編成に係る行為計算否認規定に関する一考察—TPR事件における不当性要件の適用について—
- 34 債権放棄の貸倒損失該当性
- 35 法人税法22条4項（公正処理基準）に関する一考察—破産会社が更正の請求を行った事例を中心に—
- 36 同族会社の行為計算否認規定における不当性要件に関する一考察—ユニバーサルミュージック事件を題材として—
- 37 公益法人等が行う事業の収益事業該当性に関する一考察—社会福祉法人による有料老人ホーム運営事業を中心に—
- 38 ソフトウェア開発プロジェクトにおける原価情報の収集と活用—アジャイルの予算管理に関する文献調査—
- 39 地域銀行のペイアウト政策に関する分析
- 40 外国子会社合算税制の適用に関する一考察—みずほ銀行ケイマンSPC事件を題材として—
- 41 適時開示と株価の関連性
- 42 移転価格税制における無形資産に関する一考察—残余利益分割法適用の困難性と定式配分方式の導入に焦点を当て—
- 43 利益剰余金と資本剰余金の双方を原資とする法人税法上の配当に関する一考察—「国際興業管理事件」を踏まえ、外国法人からの配当を中心に—